

コード	402030401
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

課コード	115
課名	農林課
課長名	田本耕一
担当者	内野國夫

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	生産組織活動助成事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	402	施策名称	農林業の振興	項コード	1
基本事業コード	40203	基本事業名称	農業生産性の向上	目コード	3
事務事業コード	4020304	事務事業名称	生産組織活動助成事業費	細目コード	877
関連計画	法令・条例規則等 新上五島町農業振興奨励事業交付要綱				

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。							
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標						
(対象1) 生産組織			(対象指標1) 8団体						
(対象2)			(対象指標2)						
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
*****		8団体に対して活動助成を行った。 (ごとう農協 上五島農産加工部、ごとう農協 有川朝市研究会、ごとう農協 女性部有川支部、ごとう農協 柑橘部会、若松地区生活研究グループ、花野果農産加工グループ、番嶽ふれあい市場出荷組合、上五島町生活改善グループ連絡協議会)	***	***	***	補助金交付件数÷補助金交付申請件数	*****		
			補助金交付件数		8件	100%		平成20年度	
			①	(達成率分析)	生産組織8団体から補助金の交付申請があり、活動内容を確認し、申請どおり補助金を交付した。				
			***		***	***			
			②	(達成率分析)					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
地場野菜等の地域内供給を促進し、消費者との交流を通じ地域の活性化を図る団体の組織強化を図る。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
			***	***	***	組織加入人数(実績)/組織加入人数(目標)又は(前年度)	*****		
			組織加入人数		185人	100%		平成20年度	
			①	(達成率分析)	生産組織会員の増員を図るため普及活動を行ったが、昨年度と変わらなかった。				
			②	(達成率分析)					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	32	32	24	8	8					
	②										
成果指標	① 人	898	898	713	185	185					
	②										
総事業費 C (A+B)		千円	5,334	5,334	3,994	1,340	1,340				
直接事業費 A		千円	3,234	3,234	2,594	640	640				
人件費 B		千円	2,100	2,100	1,400	700	700				
内 訳	従 事 職 員 数	人	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1				
	人 件 費 単 価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国 補 助 金	千円									
	県 補 助 金	千円									
	起 債	千円									
	そ の 他	千円									
一 般 財 源		千円	5,334	5,334	3,994	1,340	1,340				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	自主財源が乏しいため。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	農業振興には集落や組織化が重要となっているため、組織強化は必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	組織強化、生産拡大、新商品開発による地産地消の推進が図られる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	現制度にて十分である。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	自主財源に乏しいため、活発な活動ができなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	事業内容からみて、できない。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	事業推進上できない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	各団体の活動実績からみて適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		効率性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	適切な指導・助言を行いながら、地産地消の推進、生産組織の育成・強化に努めること
		効率性	補助金の支出については、内容を十分審査し適正な執行を行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。